

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社Minorityソリューションズ

【英訳名】 Minority Solutions Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北村 正人

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号新宿NSビル17階

【電話番号】 (03)3345 - 0601

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 藤田 壮太

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号新宿NSビル17階

【電話番号】 (03)3345 - 0601

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 藤田 壮太

【縦覧に供する場所】 株式会社Minorityソリューションズ大阪支社

(大阪市中央区安土町一丁目8番15号野村不動産大阪ビル10階)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 累計期間	第37期 第2四半期 累計期間	第36期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	7,000,001	7,640,044	14,768,860
経常利益 (千円)	453,723	630,189	1,078,912
四半期(当期)純利益 (千円)	295,178	429,638	702,544
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	750,000	750,000	750,000
発行済株式総数 (株)	8,790,000	8,790,000	8,790,000
純資産額 (千円)	5,643,404	6,179,343	5,876,397
総資産額 (千円)	7,984,597	8,739,574	8,375,794
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.58	48.88	79.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	14.00	14.00	29.00
自己資本比率 (%)	70.7	70.7	70.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	419,357	542,468	839,775
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	510	72,226	250,005
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	312,884	132,739	439,461
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,447,249	5,472,539	4,990,585

回次	第36期 第2四半期 会計期間	第37期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.99	31.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 平成27年8月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
6. 第36期第2四半期累計期間の1株当たり配当額14円は、市場変更記念配当3円を含んでおります。
7. 第36期の1株当たり配当額29円には、東京証券取引所市場第二部への市場変更記念配当3円及び東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当3円が含まれております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、雇用情勢や一部の企業収益に改善は見られるものの、円高による輸出低迷や個人消費の停滞、新興国市場の景気減速等、先行きは不透明な状況で推移しました。

情報サービス業界においては、クラウドやビッグデータ、IoT等の技術の企業活動への活用ニーズが拡大しつつあり、ユーザー企業における競争力強化のためのシステム更改や、新ビジネスモデル構築のための新たなシステム開発等の設備投資ニーズと相まって、IT投資・需要は堅調に推移しました。一方で、マイナス金利の影響による金融機関の今後のIT投資動向は予断を許さない状況となっております。

このような状況の下、当社は、既存顧客における業務領域の拡大や新規顧客の開拓、およびサービスの付加価値向上のため、提案力の強化、業務品質および生産性の向上、技術者の確保・育成等の施策を進めました。また、戦略分野であるCAE(Computer Aided Engineering)事業や、ERP(Enterprise Resource Planning)ソリューション事業、クラウドを活用したIT基盤導入ソリューション等の拡大にも引き続き注力しております。

この結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、金融業におけるシステム統合・更改案件、新規ビジネス構築のためのシステム開発案件、製造業向けの基幹システム更改案件といったソフトウェア開発事業が順調に推移し、売上高は7,640,044千円（前年同四半期比9.1%増）、営業利益は615,871千円（前年同四半期比40.9%増）、経常利益は630,189千円（前年同四半期比38.9%増）、四半期純利益は429,638千円（前年同四半期比45.6%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

ソフトウェア開発

銀行、クレジットカード、保険等金融系のシステム統合・更改案件のほか、製造業、運輸業における基幹システム開発案件が堅調に推移し、売上高は5,755,794千円（前年同四半期比14.1%増）、セグメント利益は829,524千円（同30.0%増）となりました。

システム運用管理

金融業・通信業を中心とした大口顧客向けへの安定した案件が継続し、また、ソフトウェア開発案件から継続して保守・運用業務を受注するなど売上高は1,769,944千円（前年同四半期比4.5%増）、セグメント利益は157,803千円（同8.0%増）となりました。

システム機器販売

ソフトウェア開発案件に関連する機器の販売を中心に推移し、売上高は114,305千円（前年同四半期比56.2%減）、セグメント損失は17,636千円（前年同四半期は9,283千円のセグメント利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ、481,954千円増加し、5,472,539千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は542,468千円(前年同四半期は419,357千円の獲得)となりました。これは主に税引前四半期純利益630,189千円の計上及び売上債権の減少135,746千円により資金が増加した一方、法人税等の支払207,022千円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は72,226千円(前年同四半期は510千円の獲得)となりました。これは主に保険積立金の解約による収入71,291千円により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、132,739千円(前年同四半期は312,884千円の支出)となりました。これは主に配当金の支払131,514千円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動は、クラウド環境をプラットフォームとした業務支援サービスのソリューション化に向けた技術開発を進めました。

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は6,827千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,790,000	8,790,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,790,000	8,790,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	8,790,000	—	750,000	—	1,196,550

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
三菱総研DCS株式会社	東京都品川区東品川四丁目12番2号	1,378,000	15.67
長澤 信吾	東京都文京区	1,307,600	14.87
Minority従業員持株会	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	865,200	9.84
滝澤 正盛	長野県松本市	679,600	7.73
SCSK株式会社	東京都江東区豊洲三丁目2番20号	500,000	5.68
有限会社フライト	長野県松本市大字稲倉130番地1	348,000	3.95
松田 守弘	大阪市淀川区	257,600	2.93
Minority取引先持株会	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	87,900	1.00
佐藤 育子	東京都武蔵野市	60,000	0.68
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	58,900	0.67
計	—	5,542,800	63.05

(注) 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数を表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,788,200	87,882	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,790,000	—	—
総株主の議決権	—	87,882	—

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社Minority ソリューションズ	東京都新宿区西新宿二丁 目4番1号	700	—	700	0.0
計	—	700	—	700	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成28年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,070,585	5,552,539
受取手形及び売掛金	2,186,030	2,050,284
仕掛品	71,517	156,782
その他	204,517	207,065
貸倒引当金	875	822
流動資産合計	7,531,776	7,965,851
固定資産		
有形固定資産	111,973	120,210
無形固定資産	71,092	60,712
投資その他の資産		
投資有価証券	262,224	271,089
その他	424,247	347,231
貸倒引当金	25,521	25,521
投資その他の資産合計	660,951	592,800
固定資産合計	844,018	773,723
資産合計	8,375,794	8,739,574
負債の部		
流動負債		
買掛金	577,977	552,589
短期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	238,045	256,091
賞与引当金	253,332	286,665
その他	429,706	437,751
流動負債合計	1,999,061	2,033,097
固定負債		
退職給付引当金	477,066	510,853
その他	23,269	16,280
固定負債合計	500,335	527,134
負債合計	2,499,397	2,560,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	1,196,550	1,196,550
利益剰余金	3,827,695	4,125,495
自己株式	268	268
株主資本合計	5,773,976	6,071,777
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	102,420	107,566
評価・換算差額等合計	102,420	107,566
純資産合計	5,876,397	6,179,343
負債純資産合計	8,375,794	8,739,574

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	7,000,001	7,640,044
売上原価	5,982,113	6,446,865
売上総利益	1,017,888	1,193,179
販売費及び一般管理費	1 580,936	1 577,307
営業利益	436,951	615,871
営業外収益		
受取利息	3,352	109
受取配当金	4,525	3,607
保険配当金	5,901	10,141
その他	4,830	6,358
営業外収益合計	18,608	20,216
営業外費用		
支払利息	1,814	1,295
保険解約損	—	4,583
その他	21	19
営業外費用合計	1,836	5,899
経常利益	453,723	630,189
税引前四半期純利益	453,723	630,189
法人税、住民税及び事業税	167,206	213,852
法人税等調整額	8,661	13,301
法人税等合計	158,544	200,550
四半期純利益	295,178	429,638

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	453,723	630,189
減価償却費	41,137	23,576
貸倒引当金の増減額（は減少）	246	53
賞与引当金の増減額（は減少）	9,333	33,333
退職給付引当金の増減額（は減少）	32,768	33,787
受取利息及び受取配当金	7,877	3,716
支払利息	1,814	1,295
売上債権の増減額（は増加）	613,352	135,746
たな卸資産の増減額（は増加）	108,577	85,264
仕入債務の増減額（は減少）	107,830	25,388
未払金の増減額（は減少）	16,080	22,930
未払消費税等の増減額（は減少）	205,117	8,629
その他	22,811	35,139
小計	683,589	747,083
利息及び配当金の受取額	4,865	3,713
利息の支払額	1,731	1,306
法人税等の支払額	267,365	207,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	419,357	542,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	4,109	—
保険積立金の積立による支出	5,309	764
保険積立金の解約による収入	10,505	71,291
差入保証金の回収による収入	1,576	6,619
その他	2,153	4,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	510	72,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	200,000	—
長期借入金の返済による支出	2,500	—
配当金の支払額	92,683	131,514
その他	17,701	1,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	312,884	132,739
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	106,983	481,954
現金及び現金同等物の期首残高	4,340,265	4,990,585
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,447,249	1 5,472,539

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給与手当	245,235千円	238,644千円
賞与引当金繰入額	17,532千円	16,208千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	4,527,249千円	5,552,539千円
預入期間が3か月を超える定期預金	80,000千円	80,000千円
現金及び現金同等物	4,447,249千円	5,472,539千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	92,287	21	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	123,049	14	平成27年9月30日	平成27年11月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額14円には、市場変更記念配当3円を含んでおります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月24日 取締役会	普通株式	131,838	15	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額15円には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当3円を含んでおります。

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	123,049	14	平成28年9月30日	平成28年11月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソフトウェア 開発	システム 運用管理	システム 機器販売			
売上高						
外部顧客への売上高	5,044,787	1,694,470	260,743	7,000,001	—	7,000,001
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,044,787	1,694,470	260,743	7,000,001	—	7,000,001
セグメント利益	637,856	146,148	9,283	793,287	356,335	436,951

(注) 1. セグメント利益の調整額 356,335千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソフトウェア 開発	システム 運用管理	システム 機器販売			
売上高						
外部顧客への売上高	5,755,794	1,769,944	114,305	7,640,044	—	7,640,044
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,755,794	1,769,944	114,305	7,640,044	—	7,640,044
セグメント利益又は損失 ()	829,524	157,803	17,636	969,691	353,819	615,871

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 353,819千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円58銭	48円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	295,178	429,638
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	295,178	429,638
普通株式の期中平均株式数(株)	8,789,244	8,789,244

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成27年8月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

平成28年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....123,049千円

(ロ) 1株当たりの金額.....14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年11月28日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

株式会社Minorityソリューションズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松田道春 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阪田大門 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Minorityソリューションズの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第37期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Minorityソリューションズの平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。